

(2016年1月22日)

look at the present, lead to the future…
Statistics Division, Nara Prefecture

統計課 福嶋、苅阪、駒井
内線 (2615)
直通 0742-27-8439

平成23年(2011年)奈良県産業連関表の公表について

～ はじめに ～

- 産業連関表とは、対象年となる1年間(今回は平成23年)の財貨・サービスの取引を金額ベースで一覧の統計表にしたもので、奈良県では、昭和35年表を作成して以来、概ね5年に一度の周期で作成しており、今回の平成23年表で第8回目の作成となります。
- この産業連関表は、奈良県の経済構造の分析に利用出来る経済統計であるとともに、経済政策等の効果測定など経済波及効果の分析ツールとして役立ちます。
- 産業連関表は、作成の基礎となる経済センサス等の多数の一次統計が公表されてからデータを処理して作表するため、公表までに概ね5年を要します。

～ 概要 ～

- 平成23年に奈良県内で生産された財貨・サービス(「県内生産額」) **6兆1,936億円**

対平成17年比 額で5,798億円減少、率で8.6%減少

< 減少した原因 >

H17年からH23年の6年間にリーマン・ショック(H20年9月)に見舞われたことやデフレの進行が続いていたために奈良県の製造業や建設業等の経済活動が低調であったことが主な原因。

- 移輸出は、1兆8,774億円で電子部品等の移輸出が減少したため、平成17年に比べ2,592億円(12.1%減)の減少。
- 移輸入は、2兆7,795億円でサービス業や商業等の移輸入が減少したため、平成17年に比べ2,113億円(7.1%減)の減少。

注)「県内生産額」は、県民経済計算の「県内総生産」とは違います。 県内生産額＝「売り上げ」、県内総生産＝「付加価値(儲け)」

- 詳細については、別添の概要版のとおり。